



2016年度 環境活動レポート

(2016年4月～2017年3月)



熊本工場

九州高圧コンクリート工業株式会社

～ありがとうと言われる会社になりたい～

2017年8月1日発行

目次

1 . 会社概要	1
2 . 環境方針	2
3 . 環境活動推進体制	3
4 . 中長期目標	4
(1) 中長期目標	
(2) 二酸化炭素排出量の推移	
5 . 環境活動実績	
(1) 2 0 1 6 年度環境活動取組み状況	5
(2) 2 0 1 6 年度環境活動目標と実績	7
(3) 主な個別項目の取組み状況	8
工場等の電力使用量削減の取組み	
A 重油使用量削減の取組み	
工場等の水使用量削減の取組み	
ガソリン消費率向上の取組み	9
用紙使用量削減の取組み	
事務用品グリーン調達率向上の取組み	
工場産業廃棄物リサイクル率向上の取組み	1 0
建設系産業廃棄物リサイクル率向上の取組み	
受託した産業廃棄物リサイクル率向上の取組み	
(4) 省エネ法実績	1 1
(5) 地域に密着した環境活動の推進	1 2
(6) 事業別環境負荷実績	1 3
(7) 環境活動コスト	1 5
6 . 環境関連法規の遵守状況	1 6
7 . 産業廃棄物処理業に関する情報	1 7
8 . 次年度の環境目標	1 8
9 . 代表者による全体評価と見直し	1 9

1. 会社概要

基本情報

事業者名	九州高圧コンクリート工業株式会社
代表者	中西 章夫
設立年月日	1957年11月5日
資本金	2億4千万円

事業の内容

コンクリートポール及びコンクリートパイル、その他コンクリート製品の生産並びに販売
土木建築工事の設計・施工並びに監督
産業廃棄物のリサイクル及び処理業
既設コンクリート構造物調査・診断に関する一切の事業
バッテリー再生に関する事業

許可の内容

建設業	土木工事業、とび・土木工事業、ほ装工事業、塗装工事業
廃棄物処理業	中間処理業 / ガラスくず等、がれき類（自動車等除く）

事業の規模

売上高	69.4 億円
生産量	71,232 トン
工事件数	940 件
廃棄物処理量	16,458 トン

対象事業所

本社	福岡県福岡市南区向野一丁目13-14
豊前工場	福岡県豊前市大字八屋2544-61
熊本工場	熊本県菊池市旭志川辺1349-4
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市南林寺町26-4

沿革

1957年11月	設立
1958年9月	九州電力(株)にポール納入開始
1958年10月	豊前工場竣工
1964年4月	PCパイル製造開始
1970年4月	JR、NTTにポール納入開始
1971年7月	鹿児島営業所を設置
1977年4月	電線類地中化製品製造開始(豊前)
1981年9月	熊本工場竣工
1998年2月	廃品コンクリートポールのリサイクル事業開始
2001年1月	ISO9001 品質システム認証取得
2007年5月	新JISマーク取得(豊前)
2007年7月	新JISマーク取得(熊本)
2007年11月	創立50周年
2010年9月	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づき特定事業者指定
2011年11月	エコアクション2.1認証取得
2012年11月	再生骨材使用ポール生産開始(熊本)
2014年7月	ポール生産を熊本工場に集約

2. 環境方針

環境理念

九州高圧コンクリート工業株式会社はコンクリート製品の生産・販売を中核とする全ての事業活動が地球環境に影響を与えていることを自覚し、地域環境との調和を目指して事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組めます。

基本指針

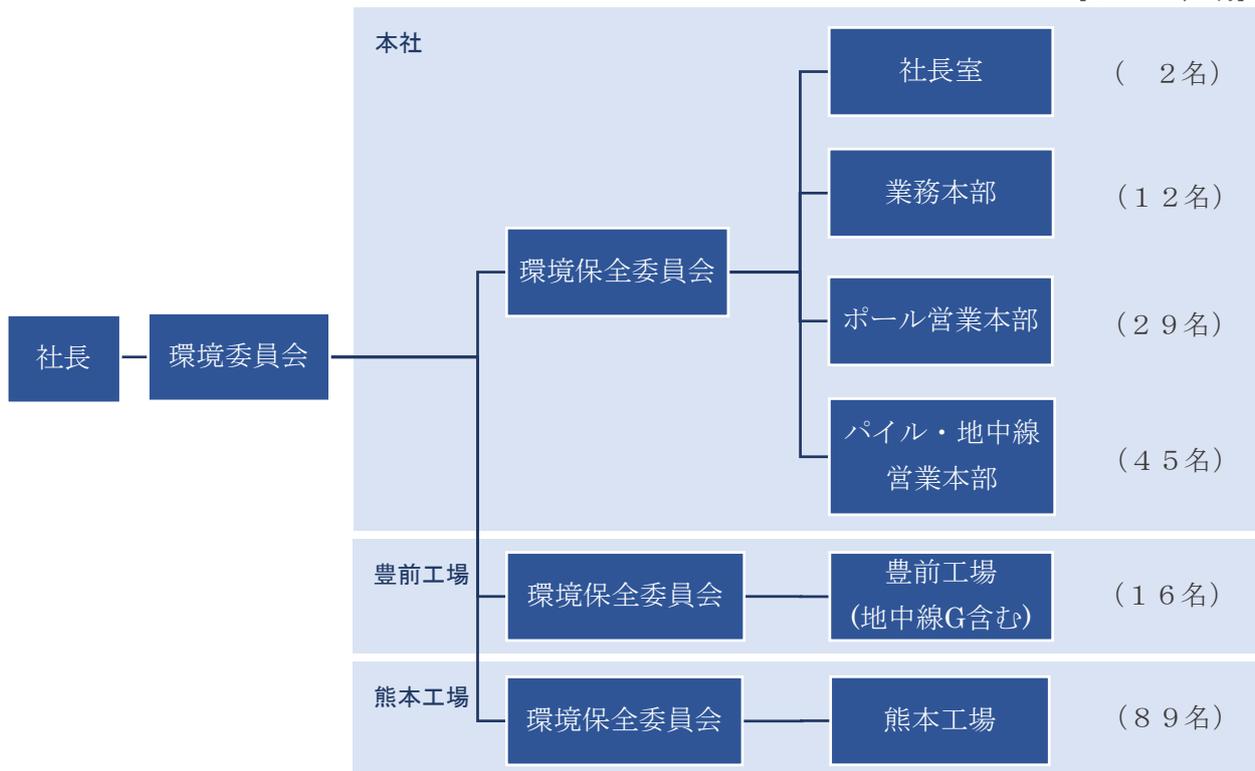
1. 環境活動として、次の重要テーマに取り組めます。
 - (1) 温室効果ガス排出量の削減
 - (2) 廃棄物量の削減・リサイクルの推進
 - (3) 水使用量の削減
 - (4) 化学物質使用量の削減
 - (5) グリーン調達への推進
2. 環境関連法規等を遵守します。
3. 環境目標及び環境活動計画を策定し、継続的に改善を行います。
4. 環境方針を全社員に周知し、社員一丸となった環境活動を推進します。
5. 環境活動レポートを作成、公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。

2014年6月20日改定
九州高圧コンクリート工業株式会社
代表取締役社長 中西 章夫



3. 環境活動推進体制

[2017年6月]



エコアクション21は全ての組織・事業が対象です

委員会の構成

	環境委員会	本社	豊前工場	熊本工場
委員長	業務本部長 [環境管理責任者]	業務本部長	工場長	工場長
委員	環境保全委員長 エネルギー管理員 エネルギー管理企画推進者	関係管理職 エネルギー管理員	関係管理職 エネルギー管理員	関係管理職 エネルギー管理員
事務局	業務本部総務G	総務G	地中線G	生産G

主な役割

責任者	主な役割
環境管理責任者	全社における環境活動の構築・運用責任者
環境委員会	環境活動マニュアル策定、環境方針・計画及び目標の策定、 公害防止に関する対応事項策定、省エネ法対応 等
環境保全委員長	事業所における環境活動の構築・運用責任者
環境保全委員会	環境計画及び目標の啓蒙・実施、環境活動の確認・評価、 公害防止対応、緊急事態への対応 等
従業員	環境方針、計画に従い、全ての環境活動に取り組む
業務本部総務G	環境への負荷、取組みの取りまとめ、環境関連法規の確認・情報収集、 環境活動レポートの作成 等

4. 中長期目標

(1) 3ヶ年（2015年度～2017年度）の中長期目標【2009年度を基準年とする】

- ・二酸化炭素排出量、水使用量⇒前年目標値1%削減
- ・産業廃棄物リサイクル率⇒現状維持
- ・事務用品グリーン調達率⇒九電グループ目標値

項目		基準年	実績	目標		
		2009年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
二酸化炭素排出量	目標【t-CO ₂ /t】		0.04551	0.04506	0.04461	0.04416
	実績【t-CO ₂ /t】	0.04786	0.05321	0.04627	0.04546	
産業廃棄物	目標【%】		96	96	96	96
リサイクル率	実績【%】	96	98	99	99	
水使用量	目標【m ³ /t】		0.80	0.79	0.78	0.78
	実績【m ³ /t】	0.84	0.67	0.54	0.53	
事務用品	目標【%】		80	86	86	86
グリーン調達率	実績【%】	63	86	97	94	

(2) 二酸化炭素排出量の推移【2009年度を基準年とする】

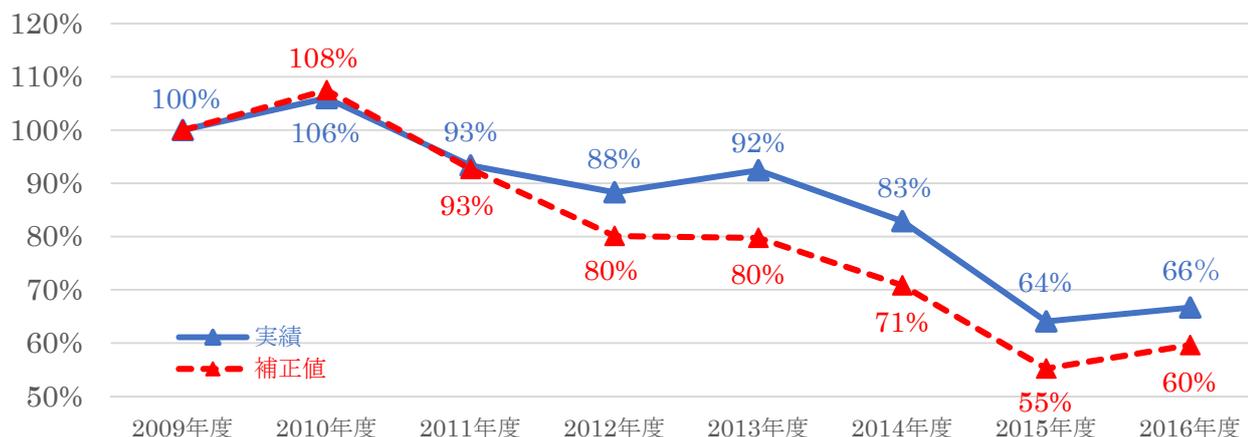
項目		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
二酸化炭素排出量 【t-CO ₂ 】	実績※1	4,898 [0.374]	5,192 [0.369]	4,573 [0.385]	4,325 [0.525]	4,529 [0.612]	4,060 [0.613]	3,136 [0.584]	3,238 [0.509]
	補正值※2		5,266 [0.374]	4,539 [0.374]	3,925 [0.374]	3,907 [0.374]	3,470 [0.374]	2,705 [0.374]	2,936 [0.374]
生産重量当たりの 二酸化炭素排出量 【t-CO ₂ /t】	目標		0.04738	0.04690	0.04644	0.04597	0.04551	0.04506	0.04461
二酸化炭素排出量 【t-CO ₂ /t】	実績※1	0.04786	0.04927	0.05269	0.05406	0.05535	0.05321	0.04624	0.04546
	補正值※2		0.04944	0.05230	0.04904	0.04774	0.04548	0.03988	0.04122
生産重量【t】	実績	102,343 (100%)	106,514 (104%)	86,795 (85%)	80,027 (78%)	81,833 (80%)	76,296 (75%)	67,823 (66%)	71,232 (70%)

[] 内は、下記内容の電力二酸化炭素排出係数値(t-CO₂/千kWh)を示す

※1は、省エネ法に従い九州電力の各年度の実排出係数を使用

※2は、九州電力の2008年度実排出係数(0.374 t-CO₂/千kWh)を使用

二酸化炭素排出量推移【2009年度を基準】



5.環境活動実績

(1) 2016年度環境活動取組み状況

項目	計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地球環境問題への取組み	事業所における省エネ・省資源活動の推進				 夏季節電期間（クールビズの実施）					 冬季節電期間（ウォームビズの実施）			
	運輸面でのCO ₂ 削減推進												
循環型社会形成への取組み	廃棄物のゼロエミッション活動の継続的な展開				製造過程で発生した産業廃棄物の分別、回収BOXへの古紙回収、電子媒体の活用や裏面利用・両面コピーによるペーパーレス化 グループ会社を活用した蛍光灯及び乾電池リサイクル								
	グリーン調達への推進				事務用品・建設資材の積極的なグリーン商品購入、購入実績の確実な把握								
地球環境の保全	化学物質等の適切な管理・処理及び代替化の取組み				化学物質排出把握管理促進法に基づいた化学物質使用量の的確な把握								
社会との協調	環境情報の公開												
	地域に密着した環境活動の推進												
環境管理の推進	環境マネジメントシステムの自立的運用												
	環境教育の実施及び環境情報の共有化												DVD研修（豊前工場、熊本工場） ビデオ研修（本社） 

(2) 2016年度環境活動目標と実績

①環境活動目標と実績

項目	目標	実績	達成度	評価
【製造業】				
オフィス電力使用量削減	7.58kWh/m ² 以下	7.66kWh/m ²	98.9%	×
工場等の電力使用量削減	30.3kWh/t 以下	30.1kWh/t	100.8%	○
低公害車の導入	71.0%以上	89.1%	125.5%	○
ガソリン消費率向上	13.5km/ℓ以上	17.5km/ℓ	129.5%	○
A 重油使用量削減	11.6ℓ/t 以下	9.5ℓ/t	118.1%	○
産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	99.4%	103.5%	○
古紙リサイクル率 100%	100.0%	100.0%	100.0%	○
用紙使用量削減	975 枚/以下	849 枚	112.9%	○
オフィス水使用量削減	0.54 m ³ /人以下	0.39 m ³ /人	128.1%	○
工場等の水使用量削減	0.78 m ³ /t 以下	0.53 m ³ /t	131.6%	○
事務用品のグリーン調達率向上	86.0%以上	93.9%	109.2%	○
規制フロン回収率 100%	100.0%	実績なし	—	○
【建設業】				
産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	100.0%	104.2%	○
建設資材のグリーン調達率向上	86.0%以上	100.0%	116.3%	○
【産業廃棄物処理業】				
受託した産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	100.0%	104.1%	○

※m²は床面積、tは生産重量、人は事務所人員数を示す

②製造業と密接に係る原単位の前年度比

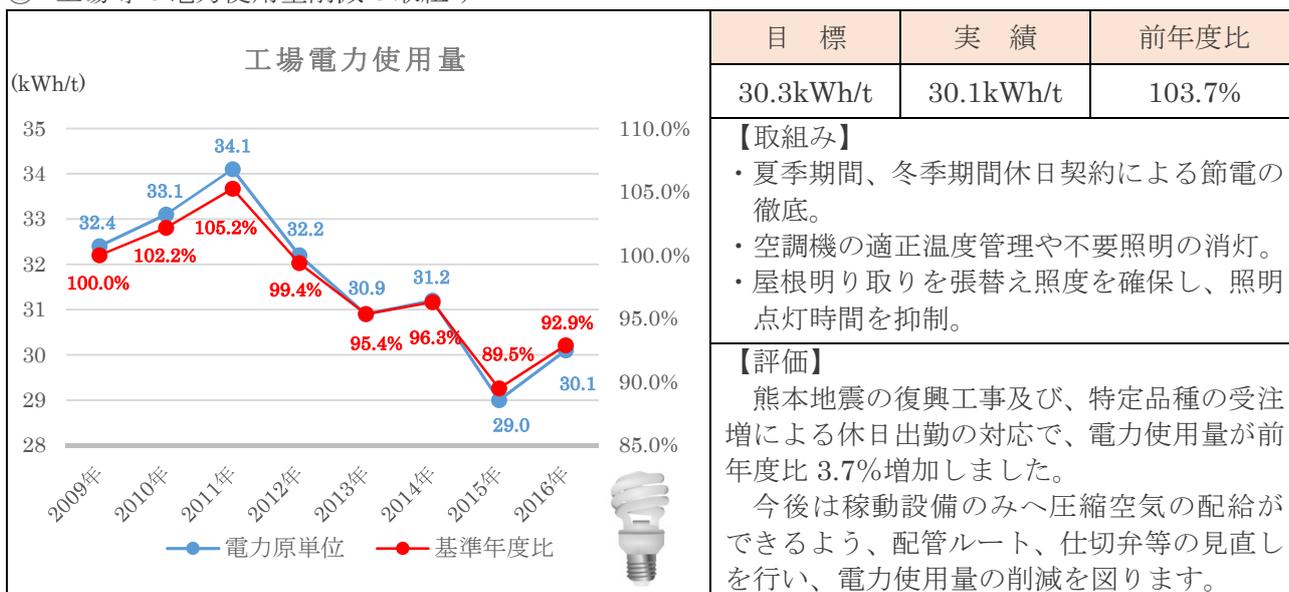
項目	2015年度	2016年度	前年度比
電力使用量	29.0kWh/t	30.1kWh/t	+3.7%
水	0.54 m ³ /t	0.53 m ³ /t	▲1.8%
A 重油	9.4ℓ/t	9.5ℓ/t	+0.7%

③実績評価

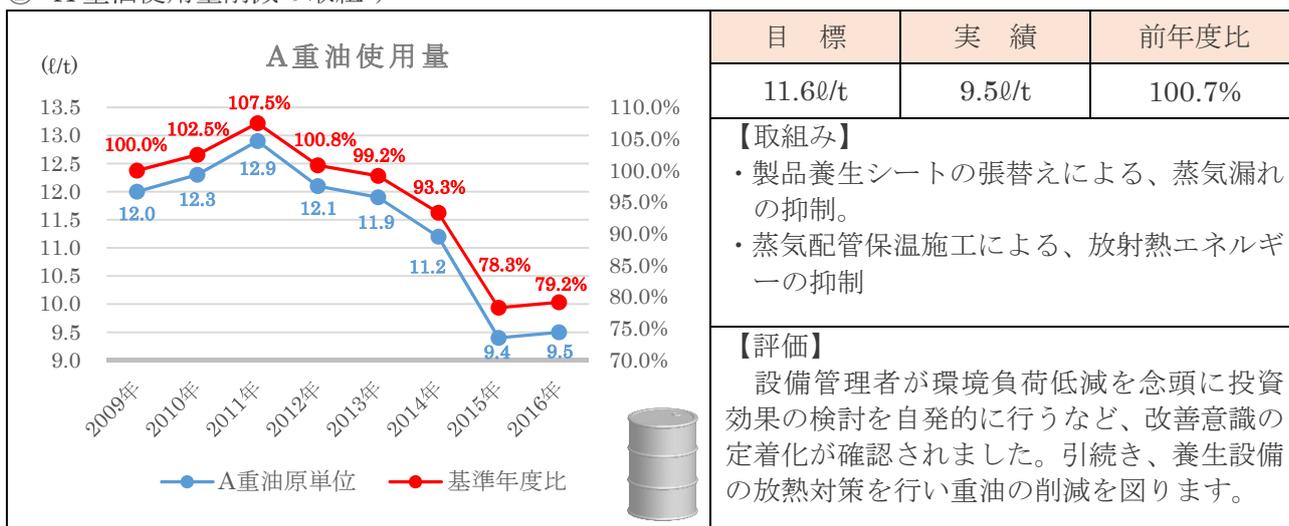
2016年度の環境活動は、全社大で15項目の環境目標を設定し活動に取り組んだ結果、目標達成14項目と概ね良好な活動結果でありました。未達項目であるオフィス電力使用量は目標に若干及ばず、前年度より12.1%増加しましたが、基準年度(2009年)からは11.4%削減しており、取組みの成果は上がってます。

(3) 主な個別項目の取組み状況及び次年度の取組み

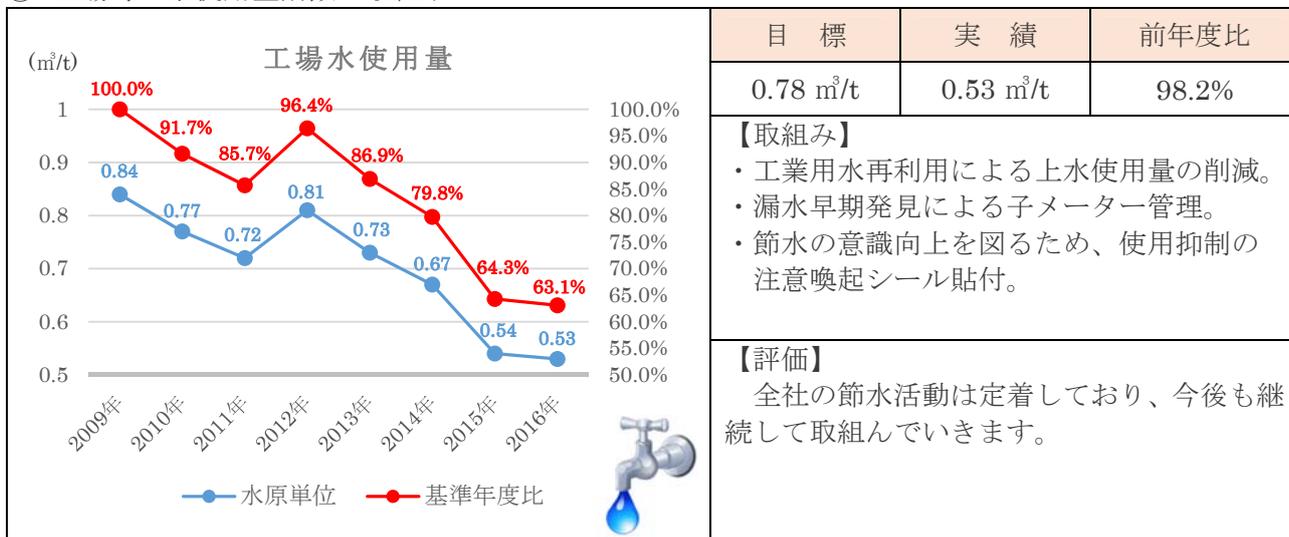
① 工場等の電力使用量削減の取組み



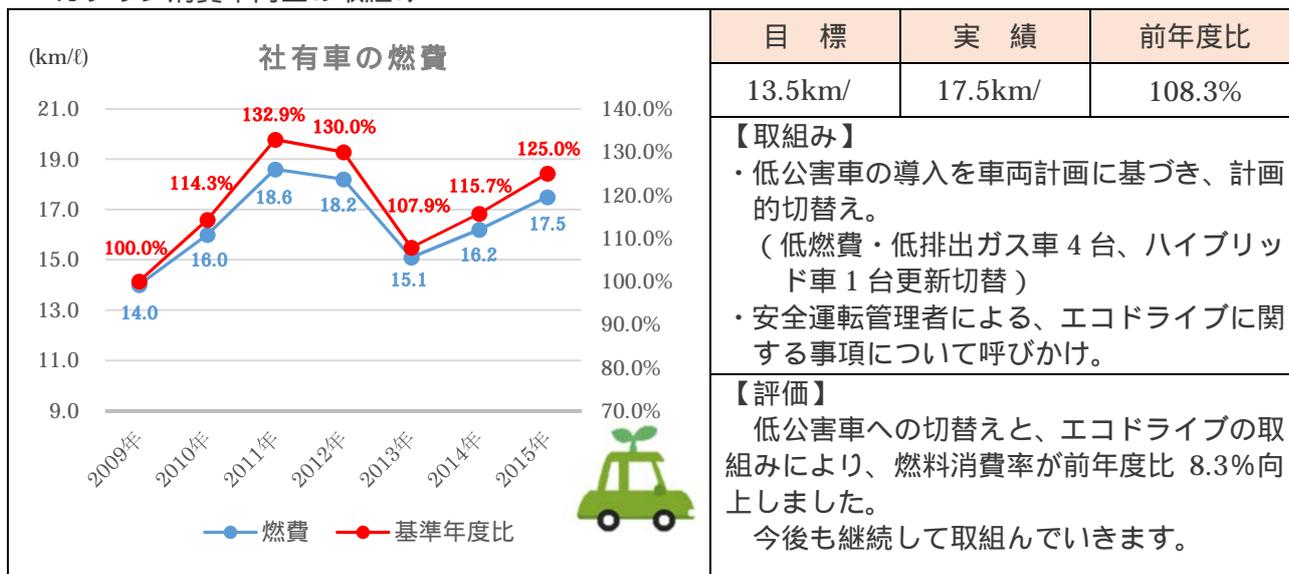
② A 重油使用量削減の取組み



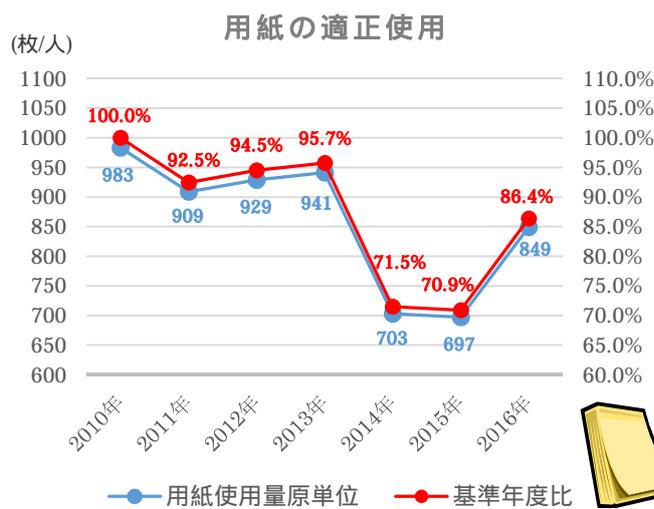
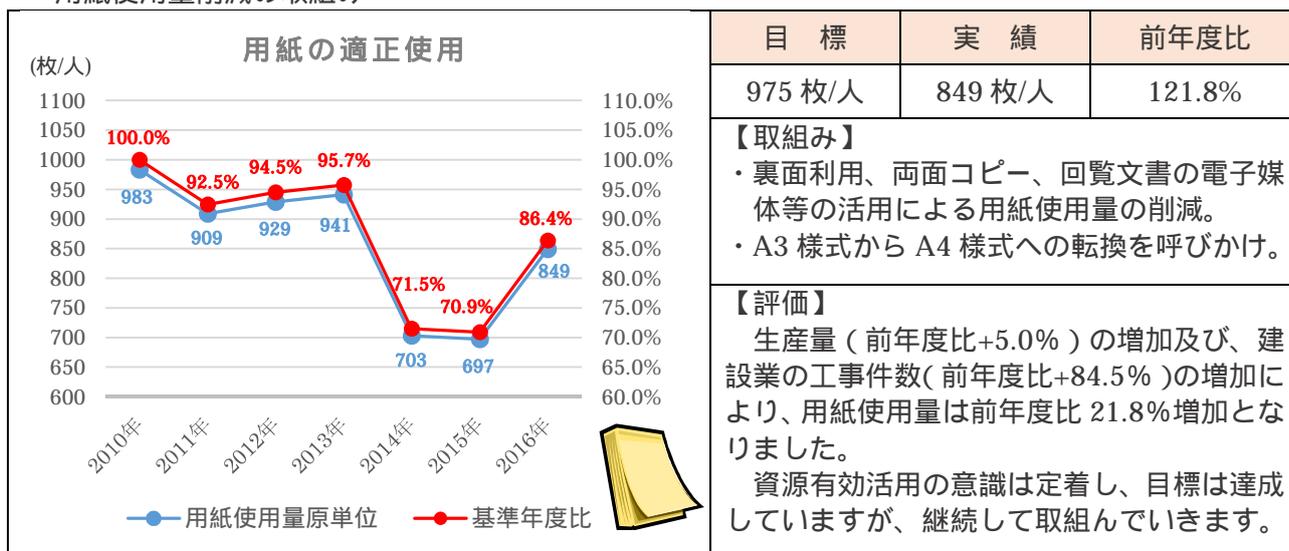
③ 工場等の水使用量削減の取組み



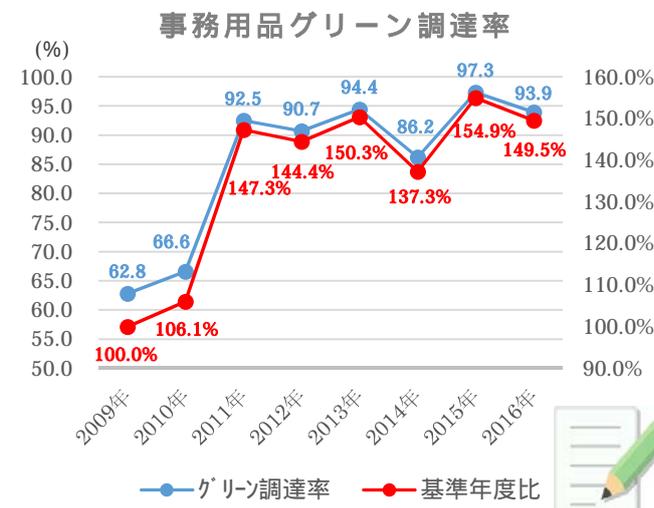
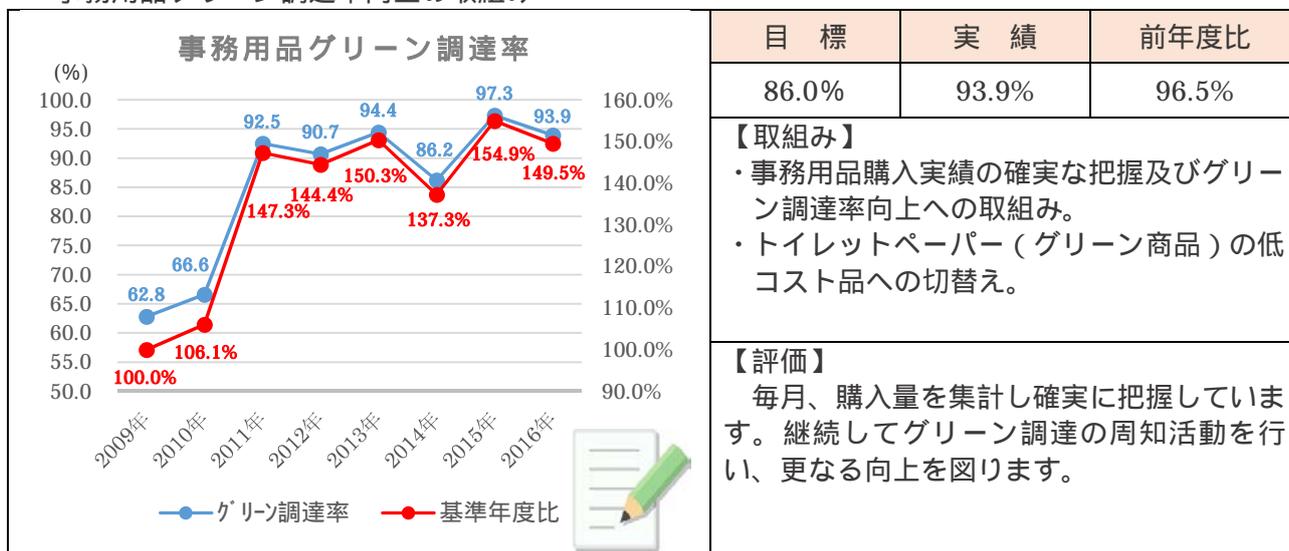
ガソリン消費率向上の取組み



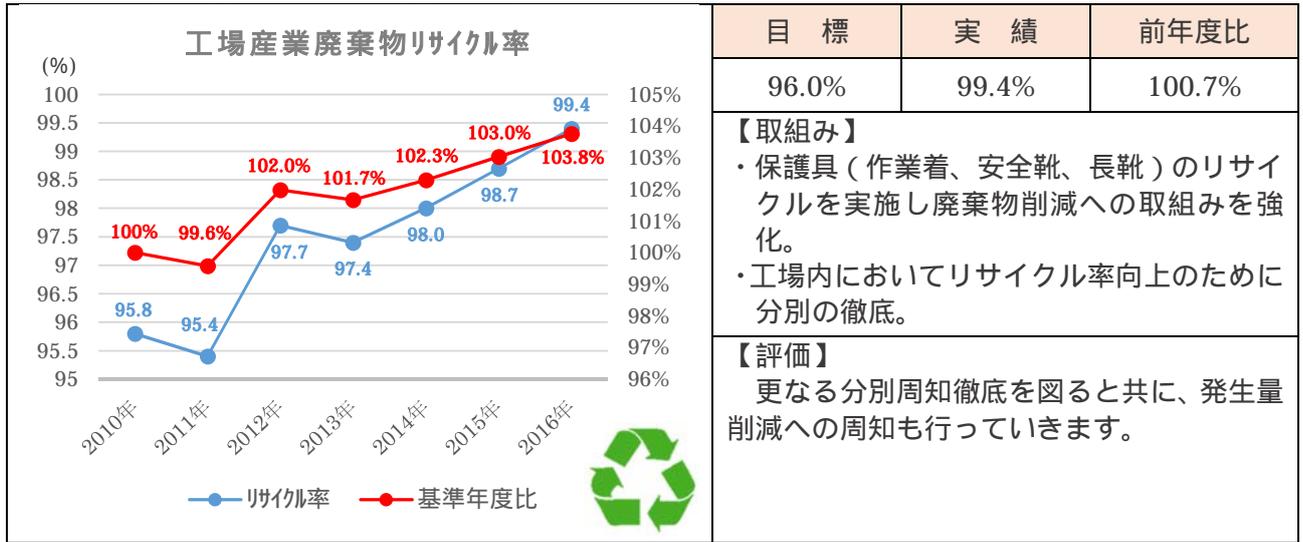
用紙使用量削減の取組み



事務用品グリーン調達率向上の取組み



工場産業廃棄物リサイクル率向上の取組み

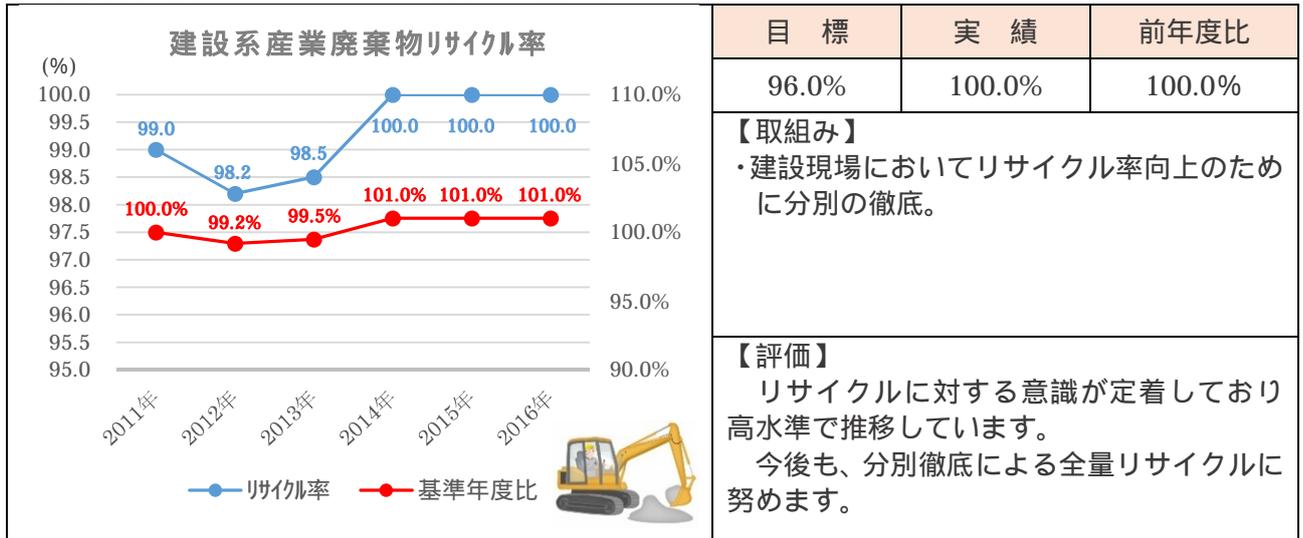


【取組み】

- ・保護具（作業着、安全靴、長靴）のリサイクルを実施し廃棄物削減への取組みを強化。
- ・工場内においてリサイクル率向上のために分別の徹底。

【評価】
 更なる分別周知徹底を図ると共に、発生量削減への周知も行っていきます。

建設系産業廃棄物リサイクル率向上の取組み

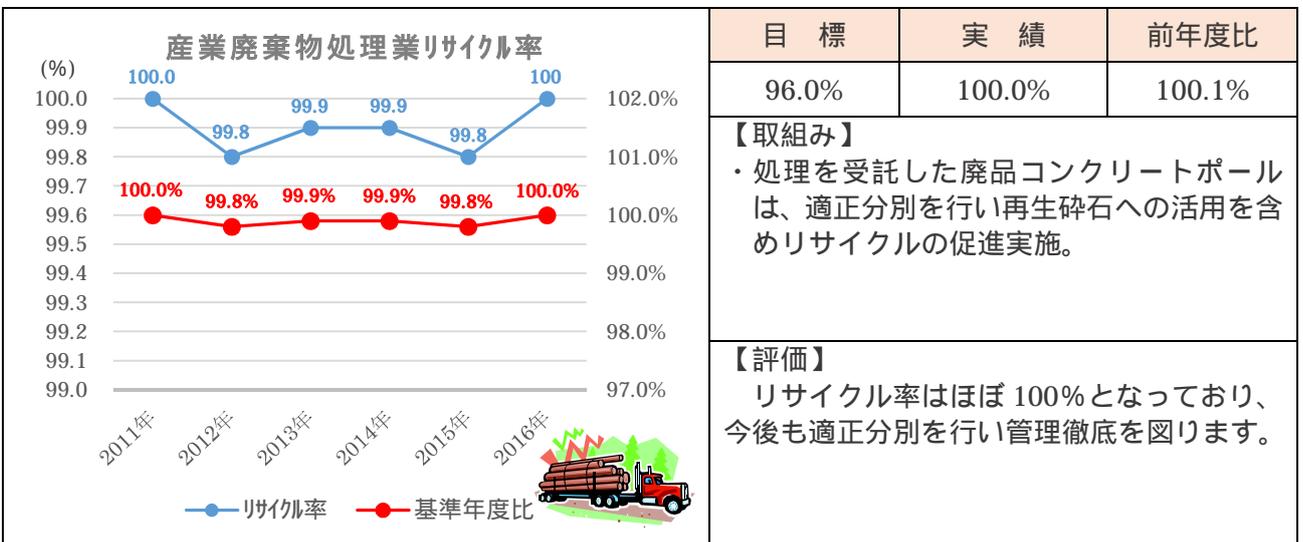


【取組み】

- ・建設現場においてリサイクル率向上のために分別の徹底。

【評価】
 リサイクルに対する意識が定着しており高水準で推移しています。
 今後も、分別徹底による全量リサイクルに努めます。

受託した産業廃棄物リサイクル率向上の取組み



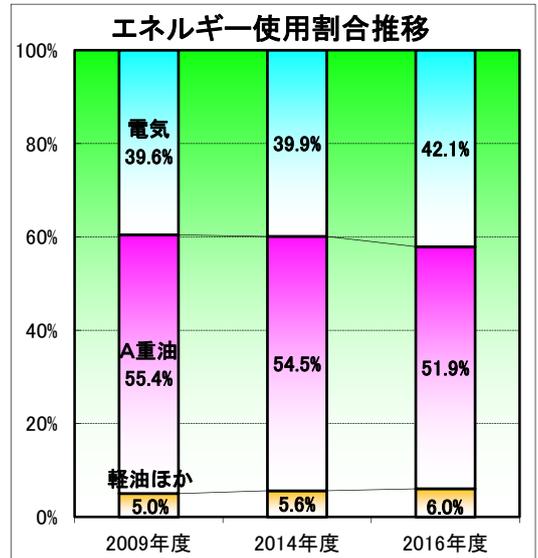
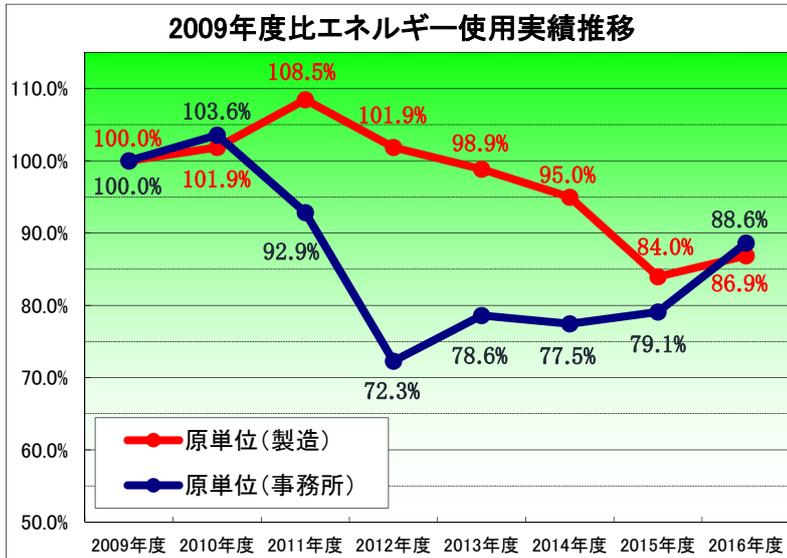
【取組み】

- ・処理を受託した廃品コンクリートポールは、適正分別を行い再生砕石への活用を含めリサイクルの促進実施。

【評価】
 リサイクル率はほぼ 100%となっており、今後も適正分別を行い管理徹底を図ります。

(4) 省エネ法実績

省エネ法の改正（2010年4月施行）に伴い、当社も特定事業者指定されたので、エネルギー管理体制を構築し、設備毎の使用実態把握およびエネルギー管理規定や合理化計画を策定し取組んできました。



○省エネ法では、製造業のエネルギー使用量原単位を毎年1%削減することが求められています。基準年度(2009年度)から累計7%の削減目標に対し、実績では13.1%削減しており大幅に達成しています。

- ・生産重量は前年度比105.0%、基準年度からは30.4%減少
- ・燃料及び熱使用量は前年度比108.6%、基準年度からは41.8%減少
- ・電気使用量は前年度比108.5%、基準年度からは35.4%減少

○事務所のエネルギー使用量原単位は前年度比112.1%であったが、基準年度からは11.4%減少しています。

エネルギーの種類	単位	使用量①								換算係数②		熱量 (GJ) ①*②								
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	数値	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
燃料及び熱	ガソリン	k l	1	3	2	1	1	2	0	1	34.6	GJ/k l	35	104	69	43	48	57	14	48
	灯油	k l	3	6	6	4	4	3	1	3	36.7	GJ/k l	110	220	220	162	133	96	43	103
	軽油	k l	109	131	128	114	105	85	74	98	37.7	GJ/k l	4,109	4,939	4,826	4,290	3,955	3,219	2,808	3,679
	A重油	k l	1223	1292	1120	966	974	853	640	677	39.1	GJ/k l	47,819	50,517	43,792	37,771	38,083	33,352	25,038	26,476
	LPG	t	1	1	3	2	2	1	1	1	50.8	GJ/t	60	51	152	112	120	54	48	47
	小計												52,133	55,831	49,059	42,378	42,340	36,778	27,951	30,352
電気	昼間	千kWh	3,039	3,165	2,700	2,348	2,311	2,137	1,761	1,901	9.97	GJ/千kWh	30,299	31,555	26,919	23,405	23,041	21,311	17,555	18,952
	夜間	千kWh	411	434	364	309.13	305	333	298	333	9.28	GJ/千kWh	3,814	4,028	3,378	2,869	2,830	3,094	2,762	3,092
	小計	千kWh	3,450	3,599	3,064	2,657	2,616	2,471	2,058	2,234			34,113	35,583	30,297	26,274	25,871	24,405	20,317	22,044
合計	GJ											86,246	91,414	79,356	68,652	68,211	61,182	48,268	52,396	
原油換算	全社	k l									0.0258	k l/GJ	2,225	2,358	2,047	1,771	1,760	1,578	1,246	1,352
	製造業④											2,197	2,329	2,021	1,750	1,737	1,556	1,222	1,328	
	事務所⑤											28	29	26	21	23	23	23	26	
間接エネルギー	生産重量⑥	t										102,343	106,514	86,795	80,027	81,833	76,296	67,823	71,232	
	床面積⑦	m ²										961	961	961	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	
原単位	A/⑧	k l/t										0.02147	0.02187	0.02328	0.02187	0.02122	0.02039	0.01802	0.01865	
	B/⑨	k l/m ²										0.02914	0.03018	0.02706	0.02106	0.02290	0.02257	0.02304	0.02583	
二酸化炭素実排出量	t-CO ₂											4,898	5,192	4,573	4,325	4,529	4,060	3,136	3,238	

省エネ法では、原単位の毎年1%削減が必要

(5) 地域に密着した環境活動の推進

地域貢献の一環として、各事業所の状況に応じた地域清掃活動を実施

事業所：本社	
活動内容：違反広告物撤去及び清掃活動（2回/年） 事務所周辺の清掃活動（毎週） 地域清掃ボランティア（別団体と共同で実施）	
事務所周辺の清掃	地域清掃ボランティア
	

事業所：熊本工場	
活動内容：工場周辺の草刈り及び清掃（9回/年） 地域清掃ボランティア（2回/年）	
工場前の道路清掃	回収したゴミ
	

事業所：豊前工場	
活動内容：工場周辺の草刈り及び清掃（1回/年）	
工場の周辺清掃	回収したゴミ
	

(6) 事業別環境負荷実績

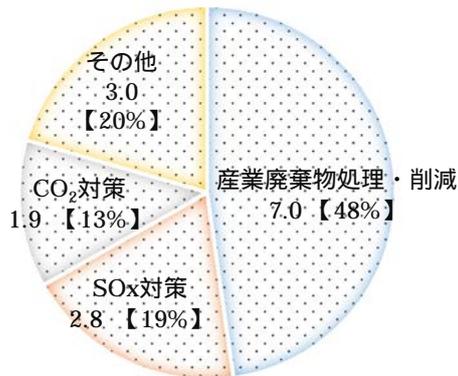
[]内は2015年度実績

	製造業	建設業	産業廃棄物処理業
資源投入量	エネルギー使用量	エネルギー使用量	エネルギー使用量
	電力 210万 kWh [192万 kWh]	ガソリン 3kl [5kl]	電力 3.8万 kWh [12.5万 kWh]
	A重油 677kl [640kl]	資材使用量	軽油 75kl [65kl]
	軽油 22kl [10kl]	セメント 6,492t [4,236t]	水使用量 0.3千m ³ [0.8千m ³]
	その他 6kl [4kl]	生コンクリート 0t [0t]	
	水使用量 38千m ³ [35千m ³]	鋼材 10.6t [17.6t]	
	コピー用紙使用量 133万枚 [115万枚]	防錆塗料 0t [0t]	
	化学物質取扱量	その他 0t [0t]	
	メチルナフタレン 8.2t [7.7t]		
	キシレン 0.4t [0.2t]		
事業活動	生産量	工事件数	受託した産業廃棄物の処理量
	 コンクリートポール 68千t [64千t]	 鉄塔基礎工事 614件 [187件]	受入量 16,443t [13,888t]
	 地中電線管路材 3千t [4千t]	電力管路工事 170件 [76件]	破砕量 16,443t [13,888t]
	産業廃棄物リサイクル率 99% [99.0%]	建築・土木構造物基礎工事 61件 [58件]	再資源化量
	古紙リサイクル率 100% [100%]	その他工事 95件 [188件]	路盤材、原材料 15,069t [12,667t]
環境負荷量	二酸化炭素排出量 3,066 ^t CO ₂ [2,942 ^t CO ₂]	二酸化炭素排出量 8 ^t CO ₂ [10 ^t CO ₂]	最終処分量(委託) 214 ^t CO ₂ [196 ^t CO ₂]
	産業廃棄物処分量 18t [65t]	産業廃棄物処分量 0t [0t]	
	化学物質排出量 0.4t [0.2t]		



(7) 環境活動コスト

設備投資[百万円]

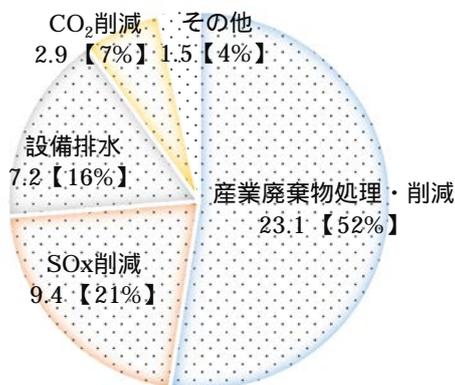


コスト合計 [14.7百万円]

【設備投資の主な内容】

- ・ SO_x 対策
蒸気保温対策抑制工事など
- ・ 産業廃棄物処理・削減
廃棄物の適正処理など
- ・ CO₂ 対策
建屋屋根明り取り改修工事など

活動費用[百万円]



コスト合計 [44.1百万円]

【活動費用の主な内容】

- ・ 産業廃棄物処理・削減
スラッジ処理委託費用など
- ・ 設備排水
工業用水処理に伴う消耗品費用など
- ・ SO_x 対策
ボイラー設備の維持管理費など
- ・ CO₂ 削減
電気設備の維持管理費用など

コスト削減効果

項目	前年度比	基準年度比
電力使用量	0.9 百万円	12.6 百万円
A 重油使用量	0.2 百万円	27.8 百万円
水使用量	0.2 百万円	14.0 百万円

2016 年度の環境活動コスト削減効果は、前年度比 0.9 百万円となりました。この要因としては次の2つが考えられます。

4 月 16 日未明の熊本地震で熊本工場が大きな被害に遭い、復旧工事でコンプレッサーやクレーン等の使用、また操業停止期間中においても一部の工場は通常稼働を行ったので、4 月のエネルギー原単位は前年度同月比 17.5% 増加した。

(大型・小型工場：6 日間の操業停止、第 3 工場：2 日間の操業停止)

熊本工場において特定品種の受注が増加したため、休日出勤により稼働日が前年度比 7% 増加した。休日出勤時も、製造ラインは通常稼働を行うので、エネルギー使用量は前年度比 8.5% 増加したが、生産量は特定品種のみのため、前年度比 5% 増に留まった。

以上の結果、復旧工事及び休日出勤により、エネルギー使用量は増加しましたが、生産量は比例して増加せず、原単位の削減はできませんでした。

6. 環境関連法規の遵守状況

環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果、当社事業に適用される環境関連法規への違反はありません。また、関係機関からの指定、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

主な法規制の名称		主な内容
環境一般	工場立地法	・特定工場 ・生産施設 ・緑地
	公害防止組織法	・公害防止統括者及び公害防止管理者の選任
地球環境	地球温暖化対策推進法	・事業活動に伴う排出抑制 ・排出量の報告
	省エネ法	・特定事業者の指定 ・エネルギー使用状況の届出 ・エネルギー管理統括者の選任 ・中長期計画の作成
	フロン排出抑制法	・事業者の責務・保守点検 ・大気中への放出禁止
	オフロード法	・使用の制限
廃棄物・リサイクル	廃棄物処理法	・事業者の責務 ・保管基準の遵守 ・許可業者への委託 ・委託基準の遵守 ・マニフェスト管理
	建設リサイクル法	・再資源化等の遵守 ・実施状況の記録 ・保存 ・報告
	自動車リサイクル法	・再資源化預託金等の預託義務
	家電リサイクル法	・収集・再商品化に対する費用負担
	小型家電リサイクル法	・分別排出、適切な引き渡し
大気・騒音・振動	大気汚染防止法	・ばい煙発生施設等の届出 ・公害防止管理者等の届出 ・排出規制基準の遵守 ・測定 ・記録
	騒音規制法	・特定施設の届出 ・規制基準の遵守
	振動規制法	・特定施設の届出 ・規制基準の遵守
水質・土壌	水質汚濁防止法	・特定施設等の届出 ・排水規制基準の遵守 ・総量規制
	浄化槽法	・浄化槽設備の届出 ・未処理水の放流禁止 ・水質基準 ・水質検査 ・保守点検
化学物質	PRTR 法	・化学物質管理指針に基づく管理 ・排出量、移動量の届出
	毒物・劇薬取締役法	・毒物又は劇物の取扱及び表示

7. 産業廃棄物処理業に関する情報

(1) 産業廃棄物処理施設

項目	豊前工場		熊本工場	
許可番号	第 457 号	第中-226 号	第埋-014 号	
許可年月日	2010 年 1 月 22 日	2012 年 5 月 10 日	1994 年 9 月 9 日	
設置場所	豊前工場敷地内	熊本工場敷地内	熊本工場敷地内	
事業施設の種類	がれき類の破砕施設	がれき類の破砕施設	産業廃棄物埋立処分(管理型)	
処理能力	97.6 トン/日(8 時間)	160.0 トン/日(8 時間)	埋立地：12,152 m ² 埋立容量：60,557 m ³	
産業廃棄物の種類	がれき類	がれき類	汚泥	

2001年度より埋立処分は未実施

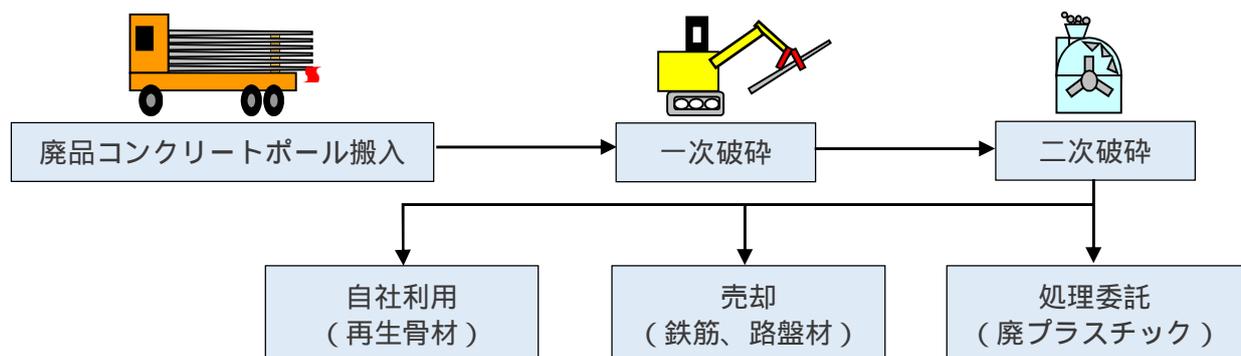
(2) 広域認定制度

項目	内容
許可番号	第 199 号
許可年月日	2010 年 12 月 8 日
産業廃棄物の種類	当社製造のコンクリートポールが産業廃棄物となったもの
処理区域	全国

(3) 産業廃棄物処分量

項目	豊前工場	熊本工場
許可番号	04020008997	04325008997
許可年月日	2017 年 2 月 20 日	2013 年 9 月 26 日
有効期限	2022 年 2 月 21 日	2018 年 9 月 25 日
事業の範囲	中間処理(破砕)	中間処理(破砕)
産業廃棄物の種類	ガラスくず、がれき類	ガラスくず、がれき類
処理方式	油圧スクリーンクラッシャー方式	ジョークラッシャー方式

(4) 処理工程図



8. 次年度の環境目標

(1) 2017年度目標

項目	目標	目標設定の考え方
【製造業】		
オフィス電力使用量削減	7.42kWh/m ² 以下	九電グループ目標で取組み
工場等の電力使用量削減	30.0kWh/t 以下	省エネ法対応で前年目標▲1%
低公害車の導入	71.0%以上	継続目標として取組み
ガソリン消費率向上	13.5km/l以上	継続目標として取組み
A 重油使用量削減	11.5l/t 以下	省エネ法対応で前年目標▲1%
産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	継続目標として取組み
古紙リサイクル率 100%	100.0%	継続目標として取組み
用紙使用量削減	975 枚/以下	継続目標として取組み
オフィス水使用量削減	0.54 m ³ /人以下	継続目標として取組み
工場等の水使用量削減	0.77 m ³ /t 以下	中長期目標に従い前年目標▲1%
事務用品のグリーン調達率向上	86.0%以上	継続目標として取組み
規制フロン回収率 100%	100.0%	継続目標として取組み
【建設業】		
産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	継続目標として取組み
建設資材のグリーン調達率向上	86.0%以上	継続目標として取組み
【産業廃棄物処理業】		
受託した産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	継続目標として取組み

※m²は床面積、tは生産重量、人は事務所人員数を示す

(2) 2017年度新規取組み

環境活動が定着し、各事業所で計画的かつ適切な取組みが行われており、良好な活動結果となっている事から継続して適切な EMS に取組むが、環境活動がマンネリ化しており、改めて社員の意識の向上を図るため、以下の項目を新規に織り込みました。

- 事業特性等に応じた EMS レベルアップ、維持、簡素化の取組
 - ・環境活動の定着化やコンプライアンス確保の観点から EMS レベル向上

9. 代表者による全体評価と見直し

(1) 環境目標の達成状況

2016年度の活動を振り返ると、全社大で15項目のうち14項目について目標を達成し、オフィス電力使用量のみ達成度98.9%と未達となりました。これは猛暑により、7月～9月の単月電力使用量が増加したことが要因であり、その他の項目は計画的かつ適切に取り組んでおり、概ね良好な活動結果となりました。

(2) 環境活動計画の実施及び運用結果

当社は2010年省エネ法の特定事業者指定されたことを契機に、エネルギー管理体制を構築し、設備毎の使用実態の把握及び、エネルギー管理規程や合理化計画を策定し取り組んできました。

また、EMSのレベルアップを図るため、翌年エコアクション2.1を導入し環境活動に取り組んできました。

省エネ法では、エネルギー使用量原単位を毎年1%削減することが求められており、基準年度(2009年度)から累計7%の削減目標に対し、実績では13.1%削減と大幅に達成しています。

活動全体に目を向けると、環境情報の公開や教育訓練、内部監査の実施など活動の定着が図られており、また、地域に密着した環境活動の推進として、各事業所に応じた美化活動を全従業員で実施するなど環境意識の向上が感じられます。

(3) 今後の取組み

エコアクション2.1、九電グループ環境アクションプラン及び省エネ法への対応を考慮した上で、環境方針や環境活動マニュアルに沿って環境活動を実施するとともに、地球環境との調和を目指して事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、地球環境に優しい企業を目指していきます。





*Kyushu Kouatsu Concrete
Industries Co., LTD.*

本レポートについてのご意見・お問い合わせ先

九州高圧コンクリート工業株式会社

環境管理責任者 取締役常務執行役員 業務本部長 仲野 眞司

環境管理担当者 業務本部総務グループ 吉本 誠一

TEL (092) 554-6650 FAX (092) 554-6702 <http://www.kyuatsu.co.jp/>